

ナミビア月報

(2017年6月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 土地会議へ向け公聴会実施
- ガインゴブ大統領、PPP 法案他 2 法案に署名
- 独立闘争の英雄ヤトイボ死去
- SWAPO 総裁選挙は 11 月

【外交】

- 第 5 回キューバとの連帯を示すアフリカ大陸会議開催
- インド海軍フリゲート艦の親善訪問
- 武井外務大臣政務官、ナミビアを訪問

【経済】

- 緑の気候基金から 2 プロジェクトへ無償資金
- 公定歩合 (Repo Rate) は現行の 7.0% を継続
- 5 月の消費者物価指数 (CPI) は 6.3%
- Fitch、ナミビアの格付は維持
- 蔵相「ナミビアの徴税率は高い」
- 4 四半期連続でマイナス成長
- ナミビア、世界貿易機関 (WTO) 貿易円滑化協定受諾へ

【社会】

- ナミビアへの木材輸送、ザンビアで足止め

1. 内政

●土地会議へ向け公聴会実施

5 日、土地改革省は、9 月に予定されている第 2 回土地会議へ向けた公聴会を全国で実施すると発表。6 月 10 日の Keetmanshoop (カラス州) を皮切りに、合計 8 回 (最後は 6 月 23 日の Ongwediva (オシコト、オハングウェナ、オシャナの 3 州を対象)。ただし、各回の予定時間は、わずか 50 分とされていることから、これでは公聴会の体をなしていないとの批判も。

● ガインゴブ大統領、PPP 法案他 2 法案に署名

9 日、ガインゴブ大統領は、①PPP 法案(Public Private Partnership Bill)、②自然保護法改正法案(Nature Conservation Amendment Bill)、③生物・遺伝資源及び関連伝統的知識アクセス法案(Access to Biological and Genetic Resources and Related Traditional Knowledge Act)に署名し、これらは同日付けで施行された。①は、2 月に国民評議会(上院)で反対され(ステークホルダーへのコンサルテーション不足等を理由)国民議会に差し戻されたものを改めて国民議会が採択したもの。②は、象牙やサイの角等密猟が問題となる中、これら犯罪に対する量刑を大幅に引き上げるもの(例:象及びサイ密猟:罰金最高は 20 百万ナミビアドル(旧:20 万ナミビアドル)、禁固刑最長 25 年(旧:20 年)に。)。また、③は、遺伝資源等に関する名古屋議定書(ナミビアは 2014 年に加入)を実施するための国内担保法。

● 独立闘争の英雄ヤトイボ死去

9 日、独立闘争の英雄ヤトイボ(Herman Andimba Toivo ya Toivo)死去。92 歳。SWAPO の前身の Ovanboland People's Congress 創立メンバー。60 年 SWAPO 初代事務局長。66 年に南ア政府に逮捕され、68 年に 20 年の禁固刑を受け、ネルソン・マンデラらと同じくロベン島監獄に収監され、16 年を過ごす。ナミビア独立以後、労働大臣等を歴任。

ガインゴブ大統領は、「ヤ」を国民英雄と認定(21 日から 4 日間を服喪期間(半旗))。24 日に国葬が行われ遺体は英雄墓地(Heroes' Acre)に埋葬された。

● SWAPO 総裁選挙は 11 月

10 日、SWAPO 中央委員会が開催され、総裁など党幹部の選挙を行う SWAPO 党大会を 11 月 23 ~ 26 日の 4 日間、ウイントフックで開催することを決定した。現在党総裁(President)は不在で、ガインゴブ副総裁(大統領)が党総裁代行を務めている。

2. 外交

● 第 5 回キューバとの連帯を示すアフリカ大陸会議開催

5 ~ 7 日、ウイントフックに於いて、本件 AU 決議に基づき、170 名に及ぶアフリカ各国及びキューバからの出席者を得て本件会議を開催。2012 年にアティスアベバで開催された第 4 回会合に続くもの。アフリカの独立に寄与したキューバ、特に昨年死去したカストロ・キューバ前国家評議会議長への感謝を改めて表明すると共に、キューバに対するあらゆる経済制裁の即時撤廃を求めた。

● インド海軍フリゲート艦の親善訪問

15 ~ 18 日、インド海軍のフリゲート艦 INS Tarkash が親善訪問のため、ウォルビスベイ港に寄港した。報道によれば、同艦はモロッコ、セネガル、ナイジェリア及びアンゴラを訪問した後ナミビアに到着。その後南アに立ち寄った後、インドに帰港する予定。

●武井外務大臣政務官、ナミビアを訪問

30日、ナミビアを訪問した武井俊輔外務大臣政務官は、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相を表敬、また、ムシェレンガ国際関係・協力副大臣と会談を行い、貿易・投資や経済協力を始めとする様々な分野で両国関係を一層強化していくことについて意見交換を行った。

3. 経済

●緑の気候基金から2プロジェクトへ無償資金

8日、トウェヤ情報・通信技術大臣（政府スポークスマン）は、6日の閣議において、ナミビア環境投資基金（Environment Investment Fund）が緑の気候基金からプロジェクト資金を受け取ることについて了承した旨述べた。

（参考：緑の気候基金（Green Climate Fund）は2010年に開催された国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）において途上国への資金ツールとして設立。世界全体で103億ドルの拠出表明がなされている（日本は15億ドルで30億ドルの米国に次ぎ第2位）。同基金から、ナミビアの気候変動への対応（adaptation）として、二つのプロジェクト（①ザンベジ、東及び西カバンゴ3州の小規模農民対象穀物生産支援、②気候変動に強靱なコミュニティベースの自然資源マネジメントネットワーク構築）に対し約2000万米ドルの無償資金が提供される予定。）

●公定歩合（Repo Rate）は現行の7.0%を継続

14日、ナミビア中央銀行は、4月に続き金融政策委員会を開催し、公定歩合（Repo Rate）を現行の7.0%を継続することを決定した。

●5月の消費者物価指数（CPI）は6.3%

11日に国家統計局（NSA）が公表した5月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比6.3%。先月の6.7%より0.4%ポイント減少。食品及び非アルコール飲料の値段上昇が低かったため。

●Fitch、ナミビアの格付は維持

19日、格付機関Fitchは、ナミビアの長期国債デフォルト格付（IDR）を現行の「BBB-」を継続する旨の声明を発出した。格付見通しについても「negative」は継続される。

●蔵相「ナミビアの徴税率は高い」

20日、シュレットヴァイン蔵相は、ナミビアの税収が、対GDP比34.3%であり、世界の平均値である約16%に比して褒められるべき数字であると述べた。同蔵相によれば、SACUからの収入（関税収入）を除く対GDP比は23.2%。即ちSACUからの収入は税収全体の3割強。

●4 四半期連続でマイナス成長

22日、国家統計局が公表した2017年第1四半期のGDP成長率は▲2.7%。これで4四半期連続でマイナス成長となり、本格的な不況に突入したとの見方もでてきている。一方で、年末年始の降雨により農業生産が拡大の見通しであること、また、ダイヤモンドの生産も増える見通しから、第2四半期はプラスに転ずるとの見方も。

●ナミビア、世界貿易機関（WTO）貿易円滑化協定受諾へ

ンガチゼコ産業化・貿易・中小企業開発大臣は、今月末、国民議会に対し、WTO貿易円滑化協定受諾書案を提出し、右批准を求めた。同協定は、WTO加盟国の3分の2以上が受諾したことにより、2017年2月22日に既に発効済み。

4. 社会

●ナミビアへの木材輸送、ザンビアで足止め

2月頃から、ナミビアや南ア向けの木材を積んだトラックがザンビア国境で出国が認められていない事態が発生し、今月になって問題が表面化。荷はいずれもザンビアで伐採や輸出が禁じられているパドック(African Padauk)材。コンゴ(民)では禁じられていないため、これら木材は同国で伐採されたものがザンビア経由でナミビア(ウォルビスベイ)から中国等へ輸出される予定のものとされているが、ザンビア政府は書類の不備等を理由に検査を行っている趣。ガインゴブ大統領もザンビア政府に働きかける等した結果、足止めも徐々に解消されつつあるが、中国企業による不正疑惑も報じられている。

(了)